

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その１）

河 川 名	ほたる川	事 業 名	総合流域防災事業	事業区間	吉野川市山川町
再評価の実施理由		再評価実施後５年が経過しており、事業の必要性・効率性を再度評価する。			
未着工或いは事業が長期間要している理由			特になし。		
事業内容	事業目的	河積の拡大により洪水被害の解消を図る。			
	事業実施内容	全体計画延長L=3,280m 築堤31,500m ³ 、掘削 195,457m ³ 、護岸 6,560m、床止工1基、鉄道橋1橋、道路橋14橋			
	目標流量(将来)	130 m ³ /s	計画流量(本事業)		130 m ³ /s
事業の進捗状況	事業採択年	S49	工事着手年	S49	完成目標年 H30
	全体事業費 (内用地費)	40.1 億円 12.0 億円	投資事業費 (内用地費)	36.1 億円 (進捗率 90 %) 11.4 億円 (進捗率 95 %)	
	事業進捗状況	国道192号交差部から上流へ約0.6km付近までが概成している。			
	一連の整備効果の発現状況	改修済区間では、河道断面が拡大され浸水被害が軽減されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	事業に関する諸状況	現状での課題	河道断面が狭小であるため流下能力が不足し、度々浸水被害が発生している。		
		災害発生時の影響（想定氾濫区域内）			
		①浸水戸数：76戸 ②浸水面積：13.3 ha ③重要な公共施設等：なし			
		過去の災害実績			
		①被災頻度：S40(台風23,24号)、S43(台風4号)、S45(台風2号、9,10号)、S47(台風20号)、S49(台風8号)、S50(豪雨)H16(台風23号)、H21(台風9号)、H23(台風15号) ②最大浸水戸数：180戸[S49(台風8号)] ③最大農地浸水面積：73.6ha[S49(台風8号)] ④重要な公共施設等：県道仁賀木山瀬停車場線、船戸山川線、山瀬小学校、瀬詰駐在所			
		災害発生の危険度			
		①改修目標流量に対する現況流下能力の割合：82% ②現況の治水安全度：田畑がほぼ毎年浸水被害を受ける			

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その2）

河 川 名	ほたる川	事 業 名	総合流域防災事業	事業区間	吉野川市山川町
続 き の 状 況	地 域 の 状 況	①地域開発の状況： 流域内に市街化区域はないが、国道192号線沿いを中心に商業化が進んでいる。 ②地域の協力体制：事業促進要望が強く、地域の協力体制は良好である。 ③関連事業との整合性の変化：特になし。 ④地域の事業に対する社会的評価： 吉野川市の流域貯留浸透施設が完成し、また、国土交通省によるほたる川排水機場が平成26年度に完成予定であり、河川改修事業への期待が高まっている。			
費 用 対 効 果 分 析		費用： 総費用の算定は、以下に示すとおりである。 ・総事業費 全体事業費のうち執行済事業費は治水デフレーター及び割引率(4%)を考慮し、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 総事業費 = 7,836.5 百万円 ・維持管理費 1年間当たりの維持管理費について、H25年度から施設完成後（50年間）を対象に将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 維持管理費 = 456.6 百万円 ・総費用 総事業費＋維持管理費で算出した。 総費用 = 7,836.5 + 456.6 = 8,293.1 百万円 効果： 総便益の算定は、以下に示すとおりである。 ・純便益 事業中の便益として、年平均被害軽減期待額（1,509百万円）を、事業完成までの6年間（平成25年～平成30年）にわたり現在価値化して積算した。さらに事業後の便益として、年平均被害軽減期待額（1,883百万円）を、事業完成後50年間（平成31年～平成80年）にわたり現在価値化して積算した。 純便益 = 41,477.5 百万円 ・残存価値 評価対象期間終了時点における構造物と用地の残存価値を現在価値化して積算した。 残存価値 = 84.7 百万円 ・総便益 純便益＋残存価値で算出した。 総便益 = 41,477.5 + 84.7 = 41,562.2 百万円 費用対効果分析の結果 費用便益比 $B/C = 5.01$（残事業 $B/C = 9.43$） <感度分析結果> 残事業費：$B/C = 4.99$（+10%の場合）、$B/C = 5.04$（-10%の場合） 残 工 期：$B/C = 5.01$（+10%の場合）、$B/C = 5.02$（-10%の場合） 資 産：$B/C = 5.51$（+10%の場合）、$B/C = 4.51$（-10%の場合）			